東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

生きる。ともに

東京大学
東日本大震災における
救援・復興支援活動レポート

東京大学大槌イノベーション協創事業

研究者の有する要素技術と総合力を軸に企業と連携し、大槌町の復興を目的とし地元事業者・住民・行政とプロジェクトを具体化する。産学連携は老年学、IT、林業、水産業に関わる東京大学産学コンソーシアムを中心とし、経済産業省の「産学連携イノベーション促進補助事業」の採択を受けて行う。新しいアイデアに基づく汎用的なイノベーションモデルを創出することで、産業の復興・発展と日常生活の復興・発展を目指す。

部局名：農学生命科学研究科、工学系研究科、情報理工学系研究科、新領域創成科学研究科、生産技術研究所

統括代表者：黒倉 壽（農学生命科学研究科 教授）

運営代表者：太田与洋（農学生命科学研究科 特任研究員）
仁多見俊夫 准教授、鮫島正浩 教授

プロジェクトメンバー：潮 秀樹 教授、八木信行 准教授、北澤大輔 准教授、鎌田 実 教授、小泉秀樹 教授、大月敏雄 准教授、江崎 浩 教授、中山雅哉 准教授、落合秀也 助教、池内克史 教授、大石岳史准 教授、小野晋太郎 特任准教授、新谷洋一 特任教授、千田良仁 特任研究員、酒井美智子 特任研究員、逢坂 宏 特任研究員、武 博一 特任研究員、山本 毅 特任研究員

関連機関・組織：参加企業（30 社）、経済産業省、大槌町・釜石事業者、大槌町

Project 87

Project 87

産学公民連携による
被災過疎地産業・生活の持続発展モデルの検証

活動目的　総合的な知見によるアイデアと要素技術提供による応用検証

特　徴
・産業関連分野では産地への消費地ニーズへの対応力強化策と新規要素技術の提案実証。
・生活関連分野では研究者の経験・知見にもとづいたアイデアの提案と実証。
・被災地住民と伴走し気付きを共有した上でのアイデア・技術の提供と担い手の育成。

期　間　2013 年1月 18 日～2015 年 3 月 31 日現在活動継続中

[背　景]

産学コンソを母体とした経産省補助事業活用

2012 年 1 月に「経産省 - 産学連携イノベーション促進事業【復興枠】」公募が周知され、同年 2 月の被災地ツアー（企業から 20 名参加）実施や意見交換により参加企業の理解を図り、ジェロントロジーネットワーク（主査鎌田教授）、東大グリーン ICT プロジェクト（主査江崎教授）の参加決定。また、三陸沿岸で豊富な資源を持つ水産業と林業分野の産学連携活動母体として産学コンソーシアム「さかな」（主査黒倉教授）および「日本の木」（主査仁多見准教授）を設立。翌 2013 年 1 月 18 日に採択内示（採択 7 件 / 申請総数 29 件）。町幹部との連携を確認後、各単位で住民・地元事業者と延べ 30 回意見交換会を開催し活動の具体化計画を策定。議論の中で旧町役場 3 D データ保存が具体化（主査池内教授）。プロジェクト本格開始（2013 年 4 月 1 日）。6 分野で産学コアを母体とし大槌町事業者、住民、役場と具体的な活動を継続中。現地活動拠点として町役場三階に事業本部の大槌駐在所開設（2 名常駐）し現在に至る。

[活動内容]

意見交換を重ねパートナーと伴走する

本事業は 2 分野の 6 本のプロジェクトからなる。

A）産業の復興・発展
・林業：地域資源を活用した林業振興
・水産業：水産物の高付加価値化、情報技術活用
・観光：交流人口増加を目指した域外情報発信

B) 日常生活の復興・発展（高齢者も快適に暮らせる町）
・パーソナルモビリティ（移動と移動手段）：試乗会とゴルフカート利用実証
・コミュニティプレイス：コミュニティ再生と集会所機能の開発
・ICT リテラシー向上：高校生と住民に対する教育・啓蒙活動

マネジメントレベルの進捗確認の場として大槌町役場にて、町長・議長、経産省、町事業組合、参加企業からなる諮問会議を大槌町役場にて 3 回実施した（2013 年 6 月、12 月、2014 年 7 月）。また役場実務者との進捗調整会議を 2 回役場にて実施した（2013 年 10 月、2014 年 4 月）。参加企業メンバー対象に 2013 年 7 月には碇川町長出席のもと東京大学で全体会議を開催した。住民説明会を大槌町で 2014 年 4 月に実施。また、パートナーとなる事業者や住民が絞られると具体的な活動と進捗確認のため隔週から月単位での打合せを行った。大学内外のエキスパートを講師とする勉強会や打合せを随時開催した（例：さかな研究会、工芸品デザイン研究会、バイオマス研究会、ソフトウエア勉強会、体験会、ワークショップ、実証フィードバック会等）。延べ出張回数は 2013 年度で 250 回に及ぶ。

2013 年 12 月開催の第 2 回諮問会議。町長、町議会議長、経産省、大槌事業組合代表、参加企業代表からなる諮問委員と研究者が討議。

［ 成 果 ］

アイデアや考え方を提案し新しい事を起こす

水産業では東京の料理人や漁協女性部等によるさかな研究会で水産物の高付加価値化を検討し、地元特産品コンペ入賞を経て新たな物流をするスモールビジネスを起業。林業では大学の保有する ICT 技術の実証を進め外部資金も活用し次世代人材育成を検討中。観光では域外への情報発信ツールを町担当者と検討中。超小型自動車利用については体験試乗会での住民の意見を反映しゴルフカートの運用を実証中。コミュニティ再生では住民とのワークショップの結果をもとにした提案で復興庁の予算を獲得し一層の進化を検討中。ICT リテラシー向上では大槌高校で教育を実施しその成果として LiveE! のサイエンスコンテストに生徒が応募し 2 年連続優秀賞を受賞。また大槌町最大の商業施設であるマストにて GUTP の展開している省エネモニタリングシステムの実証と普及活動を実施中。

身体に不自由のある方は目的地が見えるのに遠いという方がおられます。短距離の移動手段としてゴルフカートの活用を提案実証中です。

［ 展 望 ］

震災復興支援の場での「知の構造化」

本補助事業は 2015 年 3 月で終了するが地域での継続を期待している。研究者や参加企業の大槌への訪問は困難になること、大学が直接的な事業の担い手にはなれないことから、事業を承継する意欲を持つ人材の発掘と動機づけを伴走しながら進めることになる。本事業は CSR の産学版 university(-corporate) social responsibility（UCSR）の実証であり、要素技術の開発をベースにする研究者が被災過疎地で有効な提案実証ができるかという「知の構造化」の試みでもある。

［ 研究室・チーム等紹介 ］

東京大学大槌イノベーション協創事業

本事業は経産省の産学連携イノベーション促進事業に採択されたものであり、産学コンソーシアムを形成して申請することになっている。母体とするものはジェロントロジーネットワーク、東京大学グリーン ICT プロジェクト、産学コンソーシアム「日本の木」と産学コンソーシアム「さかな」である。全体調整と住民や地元事業者との意見交換を経て新たに立ち上げたプロジェクトは事業本部が担当する。社会的な課題である震災復興を契機とした産学公民連携によるイノベーション創出という新しい試みも実施している。

Message

未来を創るあなたへ

当該活動を通じて研究者として考えたこと

被災地では今まで皆さんが、直面したことのない新しいことや多様な人々に出会います。

震災から３年半経過しており、直後の瓦礫処理や避難所支援ということから将来を視野に入れた創造の段階に来ております。その環境の中で解くべき課題を発見してその解決を考えることは人間と社会を考えるいい機会になります。細分化された専門分野で専門家になっていく方にとっては、社会の課題を解くにはそれらの細分化された知識や専攻以外の知識も動員して社会的な課題を解くという知の再構成が必要になる場面に臨むことになります。

都心の料亭で使えるレベルの加工技術の習得が産地の魚への新しい価値の付加につながる。そのための調理技術研修（撮影　黒倉教授・代表）

東京大学
救援・復興支援室
〒 113-8654 文京区本郷 7-3-1
http://www.u-tokyo.ac.jp/public/recovery/info_j.html